

平成 19 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 75 号
平成20年8月20日

浜田市長 宇 津 徹 男 様

浜田市監査委員 水 野 文 雄

浜田市監査委員 高 原 好 人

平成19年度浜田市工業用水道事業会計決算等の
審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成19年度浜田市工業用水道事業会計決算及び関係附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	意見	1
(1)	総括	1
2	決算状況について	3
(1)	業務実績について	3
(2)	予算の執行状況について	3
(3)	予算で定められた限度額等について	4
(4)	経営成績について（収益的収支について）	5
(5)	財政状態について（貸借対照表）	11
(6)	剰余金計算書及び剰余金処分計算書について	12
(7)	経営指標について	13
決算審査資料		
	経営分析表	16

(注)

- 1 本編及び資料編の17年度数値は、合併前と合併後の合算数値である。
- 2 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 4 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 5 ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

平成19年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成19年度 浜田市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成20年6月1日から平成20年8月6日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等通常の審査手続きにより実施した。

なお、審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って運営されているかどうか、特に留意した。

第4 審査の結果

審査に付された平成19年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 意見

平成19年度浜田市工業用水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

(1) 総括

業務状況は、平成19年度の契約給水量は1,976,400m³で実績給水量は1,751,898m³となっているが、給水量が契約給水量より少なくても契約給水量の金額で販売しており、契約給水量を超える場合に限りその差額を徴収するという方式をとっている。

経営状況は、収益的収支における総収益は98,144,432円(税抜)で、前年度比2.5%の増収となっている。これに対する総費用は87,120,437円(税抜)で、前年度比3.0%減少となり、差し引き11,023,995円の純利益を生じ、前年度比86.4%の大幅な増益を確保している。

当年度は、給水収益も増加した上に、経費も削減されており、増収増益を確保している。

一方、資本的収入は8,892,200円(税込)に対し、資本的支出は8,892,200円(税込)である。全額が企業債償還金である。

財政状態については、資産総額は2,589,662,541円で、前年度に比べて16,399,781円(0.6%)増加している。負債合計は61,399,677円、資本合計額は2,528,262,864円となっている。

平成19年度の企業債償還高は8,892,200円となっている。未償還残高は159,998,401円で、前年度より5.3%減少しており順調な償還がおこなわれている。

今後も安定した工業用水の供給に努められ、需要先からの信頼が受け続けられるように健全で安定的な経営に努められたい。

その他会計処理等について

会計処理はおおむね適正に処理されている。

固定資産の減価償却費は、定額法により償却が実施されている。収益的収支に影響を及ぼすため、今後も耐用年数の正確な適用等に努められたい。

引当金の計上について、退職給与引当金は、342,306円を引き当てている。修繕引当金は、当年度は6,298,945円を引き当て、年度末残高は49,889,852円となっている。今後も適正な額の引当てを継続されたい。

なお、市民をはじめ利害関係者に対し透明性の高い決算報告にするため、財務諸表に対する注記として重要な会計方針を、決算書に記載することを検討されたい。

具体的には、固定資産の減価償却の方法(定額法の適用)、固定資産の評価基準(取得原価主義の適用)、引当金の計上方法、貸借対照表の資産・負債の配列方法(固定配列法の適用)等について記載することを検討されたい。

2 決算状況について

(1) 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成19年度	平成18年度	平成17年度	対前年度比	
					増 減	比率(%)
給 水 企 業 数	社	3	3	2	0	100.0
契 約 給 水 量	m ³	1,976,400	1,964,100	1,934,500	12,300	100.6
給 水 量	m ³	1,751,898	1,511,055	1,586,408	240,843	115.9
一 日 平 均 契 約 給 水 量	m ³	5,400	5,400	5,300	0	100.0
一 日 平 均 給 水 量	m ³	4,787	4,156	4,346	631	115.2

平成19年度年間給水量は1,751,898m³であり、一日平均給水量は4,787m³で、前年度比較は、年間給水量115.9%、一日平均給水量115.2%である。

浜田市工業用水道の場合、給水量が契約水量より少なくても契約水量の金額で販売しており、契約水量を超える場合に限りその差額を徴収するという方式をとっている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	100,754,000	102,976,314	2,222,314	102.2
営 業 収 益	99,610,000	101,470,242	1,860,242	101.9
営 業 外 収 益	1,144,000	1,506,072	362,072	131.6

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	不 用 額	執行率
工業用水道事業費用	98,287,000	91,952,319	6,334,681	93.6
営 業 費 用	87,548,000	82,533,989	5,014,011	94.3
営 業 外 費 用	9,739,000	9,418,330	320,670	96.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は102,976,314円で、予算額に対して102.2%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は91,952,319円で、予算額に対して93.6%の執行率となっている。

平成19年度の収益的収支は、差し引き純利益は11,023,995円となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	比較増減	収入率
資 本 的 収 入	8,893,000	8,892,200	△800	100.0
他 会 計 出 資 金	8,893,000	8,892,200	△800	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	8,893,000	8,892,200	0	800	100.0
企業債償還金	8,893,000	8,892,200	0	800	100.0

資本的収入の決算額は8,892,200円で、予算額に対して100%の収入率となっている。これは、企業債償還金に対する一般会計からの出資金である。

資本的支出の決算額は8,892,200円で、予算額に対して100%の執行率となっている。これは、企業債償還金である。

建設改良工事は、今年度は施工されていない。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成19年度浜田市工業用水道事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりとなっている。

ア 一時借入金について

一時借入金は、限度額30,000,000円に対して3月末借入残高は0円となっている。

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費について

議会で議決された職員給与費は、予算額28,073,000円に対して3月末決算額は27,568,077円となっている。

ウ 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息返還のため一般会計から受ける補助金は、予算額733,000円に対して決算額は733,000円となっている。

エ たな卸資産の購入限度額について

購入限度額1,630,000円に対するたな卸資産の購入額は、621,488円(税込)となっている。

(4) 経営成績について(収益的収支について)

損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成19年度 (消費税抜)	平成18年度 (消費税抜)	平成17年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増 減	増減率
総 収 益	98,144,432	95,745,981	95,485,742	2,398,451	2.5
総 費 用	87,120,437	89,832,272	84,332,526	△2,711,835	△3.0
営 業 収 益	96,638,360	94,706,130	94,328,026	1,932,230	2.0
営 業 費 用	80,946,107	83,337,749	77,529,733	△2,391,642	△2.9
営 業 利 益	15,692,253	11,368,381	16,798,293	4,323,872	38.0
営 業 外 収 益	1,506,072	1,039,851	1,157,716	466,221	44.8
営 業 外 費 用	6,174,330	6,494,523	6,802,793	△320,193	△4.9
経 常 利 益	11,023,995	5,913,709	11,153,216	5,110,286	86.4
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	11,023,995	5,913,709	11,153,216	5,110,286	86.4
前年度繰越利益剰余金	3,066,925	3,153,216	0	△86,291	△2.7
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	14,090,920	9,066,925	11,153,216	5,023,995	55.4

営業収益、営業外収益及び特別利益を足した総収益は98,144,432円(税抜)となり、前年度に比べて2.5%増加している。

これに対し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は87,120,437円(税抜)となり、前年度に比べて3%減少している。

差し引き11,023,995円の純利益を生じている。

今年度の未処分利益剰余金は14,090,920円で、前年度と比べると5,023,995円(55.4%)増加となっている。

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりになっている。

収 益 内 訳

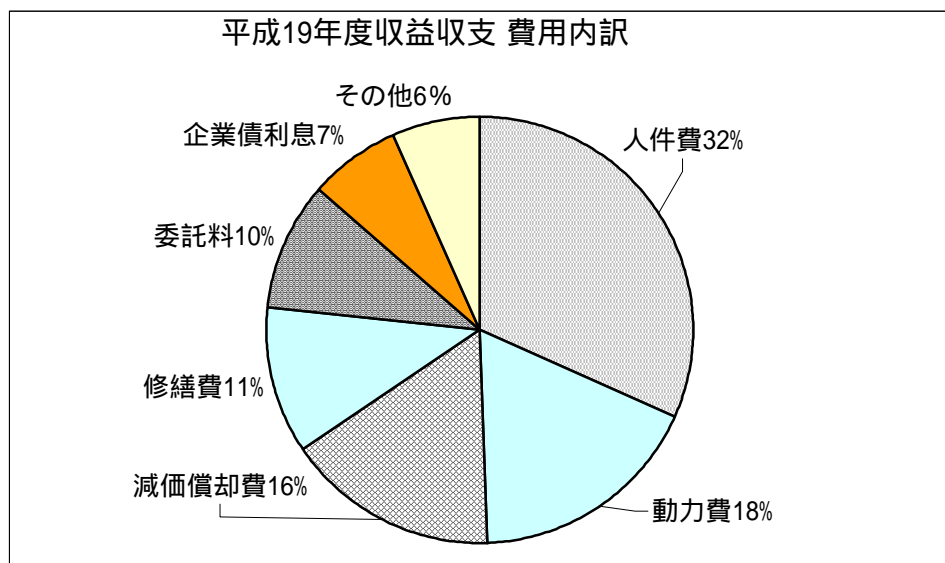
(単位：円・%)

区 分		平成19年度 (消費税抜)	平成18年度 (消費税抜)	平成17年度 (消費税抜)	対前年度比較	
					増 減	増減率
営業収益	給 水 収 益	96,638,360	94,706,130	94,328,026	1,932,230	2.0
	計	96,638,360	94,706,130	94,328,026	1,932,230	2.0
営業外収益	受取利息及び配当金	756,925	139,548	128,345	617,377	442.4
	他 会 計 補 助 金	733,000	884,000	1,018,000	△151,000	△17.1
	雑 収 益	16,147	16,303	11,371	△156	△1.0
	計	1,506,072	1,039,851	1,157,716	466,221	44.8
合 計		98,144,432	95,745,981	95,485,742	2,398,451	2.5

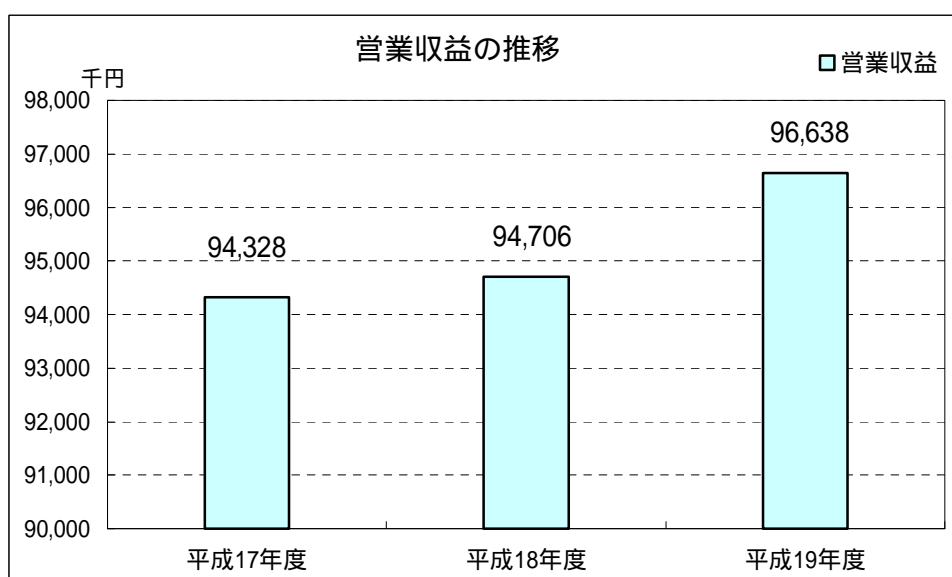
費 用 内 訳

(単位：円・%)

区 分		平成19年度 (消費税抜)	平成18年度 (消費税抜)	平成17年度 (消費税抜)	対前年度比較	
					増 減	増減率
営業費用	人 件 費	27,558,081	29,373,128	28,289,815	△1,815,047	△6.2
	備 消 耗 品 費	591,970	232,426	383,867	359,544	154.7
	通 信 運 搬 費	301,211	304,400	319,565	△3,189	△1.0
	委 託 費 料	8,398,800	8,741,150	8,483,600	△342,350	△3.9
	賃 借 料	2,879,881	2,683,094	2,806,481	196,787	7.3
	修 繕 費	9,598,045	9,606,121	9,552,830	△8,076	△0.1
	動 力 費	15,547,310	13,175,997	13,847,807	2,371,313	18.0
	減 価 償 却 費	14,118,353	16,808,310	11,389,088	△2,689,957	△16.0
そ の 他	1,952,456	2,413,123	2,456,680	△460,667	△19.1	
計		80,946,107	83,337,749	77,529,733	△2,391,642	△2.9
営業外費用	企 業 債 利 息	6,174,330	6,494,523	6,802,793	△320,193	△4.9
	計	6,174,330	6,494,523	6,802,793	△320,193	△4.9
合 計		87,120,437	89,832,272	84,332,526	△2,711,835	△3.0



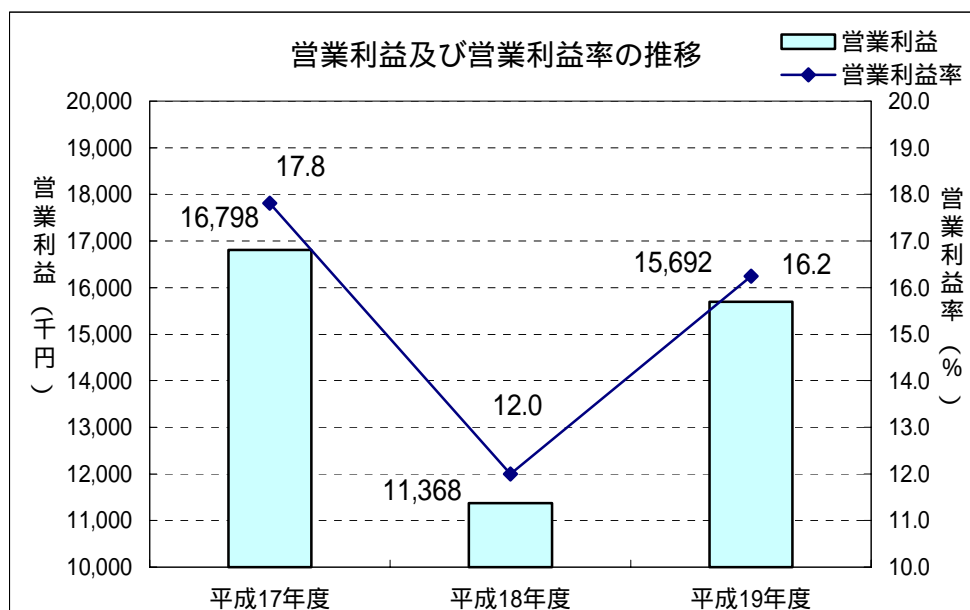
ア 営業収益の推移について



営業収益は96,638,360円で、前年度に比べて2.0%の増収を確保している。これは、給水収益である契約給水量が増加したためである。株式会社今井島根工場の契約水量が、平成19年の10月1日から平成20年3月末の期間、増加したことによる。

本年度の給水料金の収納率は100%（前年度100%）となっている。

イ 営業利益・営業利益率の推移について



*営業利益率は、売上高にあたる営業収益に対する営業利益の割合を表す。

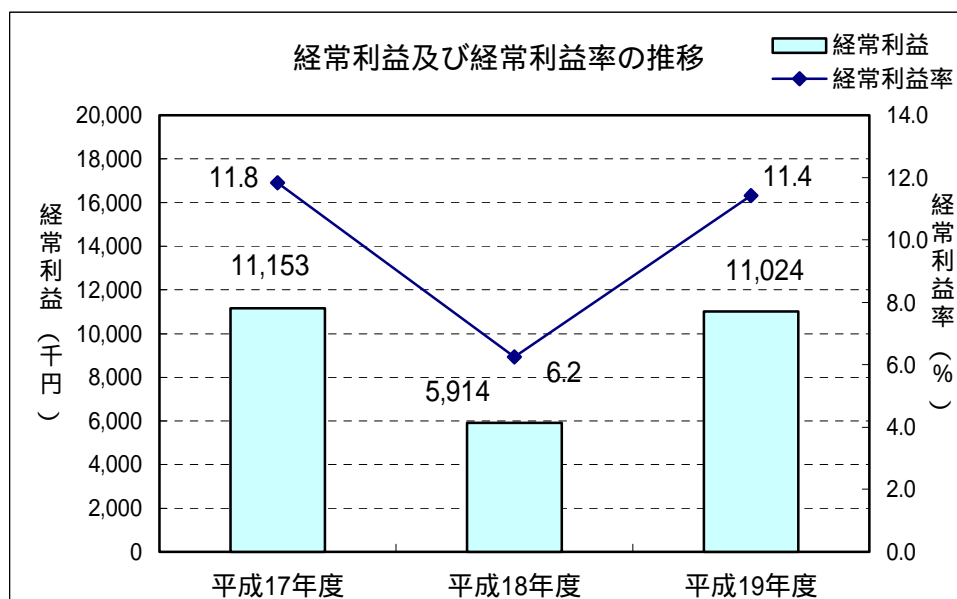
営業収益96,638,360円から営業費用80,946,107円を引いた、営業利益は15,692,253円になり、前年度に対し38.0%の大幅な増益を確保している。

営業費用は80,946,107円で、前年度に比べ2,391,642円(2.9%)減少している。

営業費用のうち主なものは、人件費27,558,081円(6.2%減少)及び減価償却費14,118,353円(16.0%減少)である。総費用に占める人件費の割合は31.6%で、18年度(32.7%)より1.1ポイント減少している。

よって、営業利益率は、前年度の12.0%から16.2%へと大きく向上している。なお、減価償却費については、定額法により適正な償却が実施されている。

ウ 経常利益及び経常利益率について



営業利益15,692,253円に営業外収支△4,668,258円を加味した、経常利益は11,023,995円となり、前年度比で、86.4%の増益を確保している。

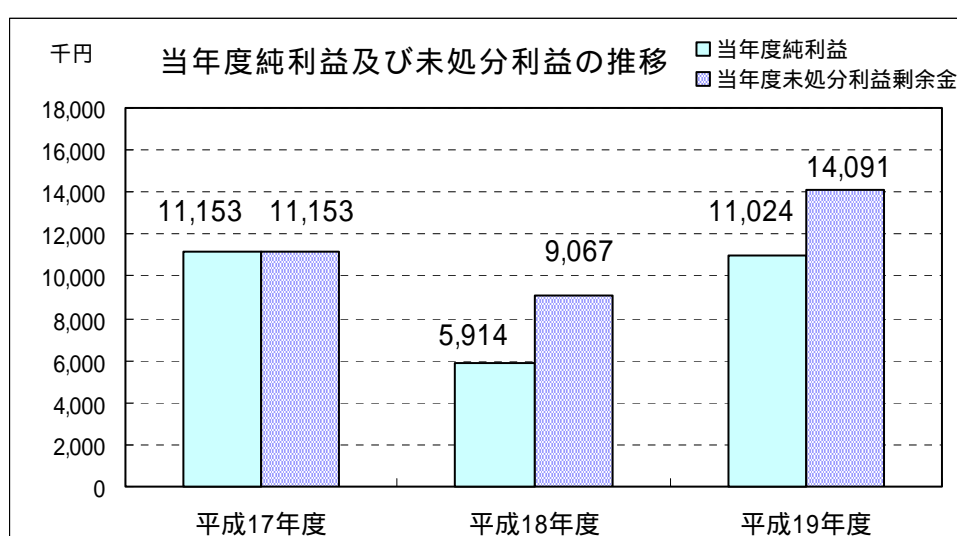
営業外収益は1,506,072円で、前年度に比べて466,221円(44.8%)増加している。これは、減価償却費及び人件費が減少したためである。

営業外費用として、企業債利息の支払負担は、6,174,330円となっている。

なお、3月末における企業債の未償還残高は159,998,401円となっており、前年度より8,892,200円(5.3%)減少している。

この結果、営業収益に対する経常利益率は、11.4%となり、前年度比で5.2%向上している。

エ 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金



特別損失及び特別利益はない。その結果、当年度の純利益は11,023,995円となり、前年度比で86.4%の増益となっている。

資本的収入及び支出について

収入

(単位：円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	対前年度比較	
				増減	比率
資本的収入	8,892,200	8,572,007	8,263,737	320,193	103.7
他会計出資金	8,892,200	8,572,007	8,263,737	320,193	103.7

支出

(単位：円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	対前年度比較	
				増減	比率
資本的支出	8,892,200	8,572,007	14,414,637	320,193	103.7
建設改良費 企業債償還金	0 8,892,200	0 8,572,007	6,150,900 8,263,737	320,193	103.7

資本的収入は8,892,200円で、市一般会計からの繰入である他会計出資金である。
資本的支出は8,892,200円で、企業債償還金である。

一般会計からの繰入金について

市の一般会計から、収益的収入として733,000円、資本的収入として8,892,200円の合計9,625,200円が繰入れられている。

(5) 財政状態について（貸借対照表）

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
有形固定資産			
土地	50,371,188	引当金	
建物	132,918,886	退職給与引当金	342,306
構築物	1,479,987,805	修繕引当金	49,889,852
機械及び装置	582,821,989		
車両運搬具	0	固定負債合計	50,232,158
工具器具及び備品	0	流動負債	
建設仮勘定	0	未払金	9,558,119
有形固定資産合計	2,246,099,868	その他流動負債	1,609,400
無形固定資産		流動負債合計	11,167,519
施設利用権	0		
無形固定資産合計	0		
固定資産合計	2,246,099,868	負債合計	61,399,677
流動資産		資本の部	
現金預金	325,270,700	資本金	
未収金	18,291,973	自己資本金	249,284,384
貯蔵品	0	借入資本金(企業債)	159,998,401
短期貸付金	0	資本金合計	409,282,785
流動資産合計	343,562,673	剰余金	
		資本剰余金	1,997,093,478
		利益剰余金	121,886,601
		剰余金合計	2,118,980,079
		資本合計	2,528,262,864
資産合計	2,589,662,541	負債資本合計	2,589,662,541

ア 資産

資産総額は2,589,662,541円で、前年度に比べて16,399,781円（0.6%）増加している。

有形固定資産は2,246,099,868円で、資産総額の86.7%を占めている。前年度に比べて14,118,353円（0.6%）減少している。

現金預金や未収金である流動資産は343,562,673円で、前年度に比べて30,518,134円（9.7%）増加している。

未収金について

未収金18,291,973円は、平成19年度出資金8,892,200円、平成20年3月分工業用水道使用料8,666,773円及び一般会計補助金733,000円である。

イ 負債、資本について

負債は61,399,677円で、前年度に比べて5,375,786円（9.6%）増加している。これは、引当金が増加したものである。

資本金は409,282,785円で、前年度と同額である。

剰余金は2,118,980,079円で、前年度に比べて11,023,995円（0.5%）増加している。これは、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

企業債残高について

なお、本年度末における企業債の未償還残高は159,998,401円となっており、前年度より8,892,200円（5.3%）減少している。

（6） 剰余金計算書及び剰余金処分計算書について

ア 「剰余金計算書」について

利益剰余金について、減債基金積立金の当年度末残高は、前年度処分額6,000,000円を加えた107,795,681円となっている。当年度の減債基金の取り崩しはない。

当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金の年度末残高3,066,925円に、当年度純利益11,023,995円を加え、14,090,920円となっている。

資本剰余金については、当年度の増減はなく、工事分担金1,997,093,478円となっている。

イ 「剰余金処分計算書」について

剰余金の処分としては、当年度未処分利益剰余金14,090,920円から減債積立金10,000,000円を積立金として処分し、翌年度繰越利益剰余金は4,090,920円となる。

なお、地方公営企業法第32条の規定にもとづいて、当期純利益11,023,995円の1/20を下らない額が減債積立金として積み立てられている。

(7) 経営指標について(資料参照)

ア 構成比率

資産の構成比率は固定資産86.7%で、流動資産は13.3%となっている。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は8.1%で、この比率は小さいほど良いとされている。

自己資本構成比率は91.5%で、この比率は高いほど経営の安全性は高いものといえる。

負債の圧縮により財務体質は改善されつつある。今後も引き続き、負債の削減等により経営の安全性確保に努められたい。

イ 財務比率

固定比率は94.8%で、これは固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は87.1%で、これは固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきで100%以下が望ましいとされている。なお、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は3076.4%で、一年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものである。この比率が高いほど支払能力があることを表す。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいため、当会計は非常に健全な状態と言える。

ウ 回転率

回転率は事業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

固定資産回転率は0.0回で、これは固定資産の稼働力を示すものである。

現金預金回転率は0.3回で、これは資金の運用効率を示すものである。

エ 収益率

総収益対総費用比率は112.7%で、これは100円の費用で112円70銭の収益を得ていることを表すものである。

営業収益対営業費用比率は119.4%で、これは営業活動に伴う収益性をみるもので、大きいほど良いとされている。

決 算 審 查 資 料

経 営 分

分 析 項 目	19年度 (A)	18年度 (B)	A-B	算 式
1 収益性に関する項目				
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	119.4	113.6	5.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	112.7	106.6	6.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率 (総収支比率)	112.7	106.6	6.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.3	0.0	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
総資本回転率(回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率(回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
未収金回転率(回)	10.8	10.8	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率	0.4	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
営業利益対営業収益率 (営業利益率)	16.2	12.0	4.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
2 安全性に関する項目				
自己資本構成比率	91.5	91.3	0.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産構成比率	86.7	87.8	△ 1.1	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
固定長期適合率	87.1	88.3	△ 1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率	94.8	96.3	△ 1.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
負債比率	9.4	9.5	△ 0.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定負債構成比率	8.1	8.3	△ 0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
3 流動性に関する項目				
流動比率	3076.5	2803.2	273.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	3076.5	2803.2	273.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金比率	2912.7	2727.3	185.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 資産に関する項目				
企業債償還額対 償還財源比率	35.4	37.7	△ 2.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
減価償却率	0.6	0.8	△ 0.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

析 表

(単位：%)

備	考
<p>営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。</p> <p>通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。</p> <p>事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。</p> <p>自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。</p> <p>総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p> <p>固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。</p> <p>未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p> <p>総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p> <p>営業活動から生ずる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>*算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>営業収益＝営業収益－受託工事費</p> <p>営業費用＝営業費用－受託工事費</p> <p>経常収益＝営業収益＋営業外収益</p> <p>経常費用＝営業費用＋営業外費用</p> <p>平均＝1/2（期首＋期末）</p> <p>自己資本＝自己資本金＋剰余金</p>
<p>総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。</p> <p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。</p> <p>固定資産が自己資本と固定負債（借入資本金を含む。）の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。</p> <p>自己資本に対する固定資産の比率である。</p> <p>自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示すもので、低いほど健全であるといえる。</p> <p>総資本の中に占める固定負債（借入資本金を含む。）の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。</p>	<p>総資本＝資本＋負債</p> <p>総資産＝固定資産＋流動資産 ＋繰延勘定</p> <p>負債＝固定負債＋借入資本金 ＋流動負債</p> <p>固定負債＝固定負債＋借入資本金</p>
<p>支払を要する流動負債と一年以内に現金化できる流動資産の比率で、短期の返済能力を表す。100%以上であることが必要である。</p> <p>流動負債に対する当座資産（現金預金と容易に現金化する未収金、短期貸付金）の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。</p> <p>流動資産の営業活動における回転度を示す。</p> <p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。</p>	
<p>企業債償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p> <p>固定資産の何%が償却されているかを示すものである。</p>	<p>期末償却資産＝〔有形固定資産（償却未償額）＋無形固定資産〕－（土地＋立木＋建設仮勘定＋投資）</p>